

# 平成25年度予算見積調書

課室名 高校教育指導課  
担当名 学力向上推進担当

内線 7391

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B31	生徒の心に火をつける！高校生キャリアアップ&学力アップ推進プロジェクト			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費		
事業期間	平成25年度～平成28年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			戦略項目分野施策	06 時代に応え未来を拓く人材育成 020101 確かな学力と自立する力の育成			
1 事業の概要	<p>中堅校の生徒は潜在的学力を有しているが、目標や目的意識が明確でなく学習意欲に乏しい。そこで、生徒の学習目標や将来設計を明確化させることにより、学力向上とキャリア意識の向上を図る。</p> <p>(1) 県による取組「生徒の心に火をつける支援プログラム」 4,540千円 (2) 指定校による取組「キャリアアップ・学力アップ推進」 2,750千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県による取組「生徒の心に火をつける支援プログラム」 4,540千円                      (ア) 生徒向け取組：キャリアアップ・学力アップ教室(年4回)                      中堅校60校の中から、指定校10校を指定。指定校10校の生徒200人(1校20人×10校)が対象。                      世界や日本で活躍する講師によるキャリアアップ講座、進学補習講座、社会人を交えての座談会などを実施。                      (イ) 教員向け取組：組織力アップ連絡会                      指定校の教員が対象。連絡協議会(年3回)、合同研修会(年2回)を行い、学校の中核となる教員の指導力の向上、指定校間のネットワークづくりを行う。</p> <p>イ 指定校による取組「キャリアアップ・学力アップ推進」 2,750千円                      キャリア意識向上や学力向上のための取組を学校が自ら企画し実施。                      (大学・企業への進路ツアー、進学補習等)</p> <p>(2) 事業計画(平成26年度以降は見込)                      平成25～26年度 指定校10校                      平成27～28年度 指定校10校                      2年間1サイクルで実施。計20校で事業を実施。</p> <p>(3) 事業効果                      指定校10校の取組・効果を他の中堅校へと波及させ、中堅校全体の学力向上を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
要求額・審査額							一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決		7,290					7,290	7,290		
要		7,290					7,290	7,290		うち一財
前		0					0	0		

### 【審査の考え方】

中堅校の生徒の学力向上及びキャリア意識向上を図るため、指定校における各種の取組の必要性を認め、要求額を措置した。

# 平成25年度予算見積調書

課室名 生徒指導課  
 担当名 総務・登校支援・心の教育担当  
 内線 6745

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B57	いじめ・不登校対策相談事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	平成19年度～平成28年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			戦略項目分野施策	06 時代に応え未来を拓く人材育成 020102 子どもたちの豊かな心の育成と非行防止・立ち直りの支援			
1 事業の概要	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置により教育相談体制を充実させ、いじめ・不登校の早期解決・早期解消を図る。 また、いじめを知っている児童生徒が携帯電話等からメールで相談できる入力フォームを設置する。 (1) スクールカウンセラー配置事業 339,669千円 (2) スクールソーシャルワーカー配置事業 58,842千円 (3) いじめメール相談 310千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア スクールカウンセラー配置事業 339,669千円 いじめ・不登校の早期解決を図るため、スクールカウンセラーとして臨床心理士を配置 イ スクールソーシャルワーカー配置事業 58,842千円 長期欠席者減少を図るため、スクールソーシャルワーカーとして福祉及び教育の知識を有する者を配置 ウ いじめメール相談 310千円 いじめを知っている児童生徒が携帯電話等からメールで相談できる入力フォームを設置 (2) 事業計画 ア スクールカウンセラー配置事業 資格：臨床心理士 業務内容：生徒、保護者へのカウンセリング、教員への助言 配置：公立中学校364校、県立高校25校等 (H24：201人、8,630人日/年 → H25：234人、10,530人日/年) イ スクールソーシャルワーカー配置事業 資格：社会福祉士、教員OB等の福祉及び教育の知識・経験を有する者 業務内容：学校や家庭での問題とその背景にある環境の調整 配置：市町教育委員会の教育センター等 (H24：29市町36人、2,934人日/年 → H25：40市町55人、5,220人日/年)						
2 事業主体及び負担区分	(1) (2) (国1/3・県2/3) (3) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	(1) (2) 普通交付税 (単位費用) (区分) 中学校費 (細目) 教職員経費 (細目) 教職員経費 (積算内容) スクールカウンセラー活用事業 (1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.7人=16,150千円			(3) 事業効果 公立小中学校不登校児童生徒数の減少 平成21年度：6,545人 (小学校 1,036人・中学校 5,509人) 平成22年度：6,045人 (小学校 1,014人・中学校 5,031人) 平成23年度：5,586人 (小学校 982人・中学校 4,604人)						
要求額・審査額		国庫支出金	諸収入				一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	398,821	132,116	251				266,454	82,005	22 327,430 (218,732)	316,816
要	398,821	132,116	251				266,454	82,005	23 316,816	うち一財
前	316,816	105,154	6				211,656		(211,656)	211,656

**【審査の考え方】**

いじめ・不登校の早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の増員の必要性を認め、要求額を措置した。

# 平成25年度予算見積調書

課室名 生徒指導課  
担当名 非行・中退防止担当

内線 6744

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B58	いじめ・非行防止学校支援推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	非行防止対策費		
事業期間	平成14年度～平成28年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			戦略項目分野施策	06 時代に応え未来を拓く人材育成 020102 子どもたちの豊かな心の育成と非行防止・立ち直りの支援			
1 事業の概要	各教育事務所ごとに校長OB等によるいじめ・非行防止支援員を配置し、未然防止のためのネットワークの形成やいじめ問題解決のための支援チームを編成する。			5 事業説明						
(1) いじめ・非行防止支援員の配置	15,120千円			(1) 事業内容						
(2) いじめ・非行防止ネットワークの形成	146千円			ア いじめ・非行防止支援員の配置 各教育事務所に校長OB等による支援員を配置(4教育事務所×2人)。 いじめ・非行防止ネットワーク、いじめ・非行対応支援チームのコーディネート、生徒指導全般に係る指導・助言を実施。 15,120千円						
(3) いじめ・非行対応支援チームによる支援	672千円			イ いじめ・非行防止ネットワークの形成 各教育事務所ごとに、いじめ・非行防止ネットワーク構成員(教員、警察、保護司、PTA等)による連絡協議会を開催。未然防止のため、各学校への情報発信等を実施。 146千円						
2 事業主体及び負担区分	(1) (国1/3・県2/3) (2) (3) (県10/10)			ウ いじめ・非行対応支援チームによる支援 困難な事案が発生した際に、支援チーム(学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等)による生徒、教員への支援を実施。チーム構成員の専門性を生かし、問題の早期解決を図る。 672千円						
3 地方財政措置の状況	なし			(2) 事業計画						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円			ア いじめ・非行防止ネットワークの活性化 いじめ・非行の未然防止の方法等について、ネットワーク内で活発な意見交換を実施。 学校に対して、効果的な未然防止方法等の情報発信を行う。(6月)						
				イ いじめ・非行対応支援チームの編成、運営促進 いじめ・非行防止支援員が、個々事案に対する最適なチーム構成員を調整。 チーム運営の進め方、客観的視点による事案背景分析など、随時指導・助言を行う。						
				(3) 事業効果 公立小中高等学校における暴力行為発生件数の減少 平成21年度：2,673人(小学校 219人・中学校 1,942人・高等学校 512人) 平成22年度：2,113人(小学校 112人・中学校 1,607人・高等学校 394人) 平成23年度：1,817人(小学校 103人・中学校 1,329人・高等学校 385人)						
要求額・審査額	国庫支出金	諸収入					一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	15,938	5,016	70				10,852	283	22 16,573 (16,489)	15,655
要	15,938	5,016	70				10,852	283	23 23,207	うち一財
前	15,655		70				15,585		(23,080)	15,585

**【審査の考え方】**

いじめ・非行の未然防止のため、いじめ・非行防止支援員の配置等の必要性を認め、要求額を措置した。